

# 事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく  
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第92期) 至 平成24年3月31日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第92期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出していません。

【作成日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第92期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧野裕之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉武宗彰

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉武宗彰

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	139,729	124,972	128,548	144,801	140,138
経常利益 (百万円)	1,115	561	1,059	1,614	1,338
当期純利益 (百万円)	532	80	541	1,057	825
包括利益 (百万円)	—	—	—	733	848
純資産額 (百万円)	11,743	10,345	11,549	12,151	12,827
総資産額 (百万円)	65,957	54,378	66,769	67,971	67,733
1株当たり純資産額 (円)	979.30	861.14	964.08	1,016.11	1,076.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.73	6.93	46.47	90.97	71.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	18.5	16.8	17.4	18.5
自己資本利益率 (%)	4.4	0.8	4.8	9.0	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	620	△408	2,377	1,489	1,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,168	△409	△645	△41	△386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,895	1,087	△610	△860	△2,173
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,490	4,727	5,849	6,425	5,166
従業員数 (名)	615	627	744	794	756

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	132,460	118,298	110,154	117,454	115,011
経常利益 (百万円)	834	591	600	901	650
当期純利益 (百万円)	351	47	318	407	284
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	9,719	8,720	9,636	9,769	10,040
総資産額 (百万円)	62,261	52,533	59,327	61,820	61,421
1株当たり純資産額 (円)	834.17	748.50	828.18	841.56	865.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.0 (—)	9.0 (—)	10.0 (—)	11.0 (—)	11.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.19	4.06	27.32	35.09	24.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	16.6	16.2	15.8	16.3
自己資本利益率 (%)	3.3	0.5	3.5	4.2	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	36.4	221.7	36.6	31.3	44.8
従業員数 (名)	343	361	374	373	390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正12年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町(現中央区北久宝寺町)に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年8月	名古屋出張所(現名古屋支店)を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年6月	浜松出張所(現浜松支店)を設置。
昭和7年4月	福井出張所(現北陸支店)を設置。
昭和23年5月	吉原出張所(現富士支店)を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所(現札幌支店)を設置。
昭和28年12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年8月	ボンベイ連絡事務所を設置。
昭和32年2月	四国出張所(現四国支店)を設置。
昭和33年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和34年5月	広島出張所(現広島支店)を設置。
昭和34年11月	福岡出張所(現九州支店)を設置。
昭和38年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社(平成23年3月 清算終了)に資本参加。(子会社)
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区(日本橋)にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。(関連会社)
昭和43年7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。(子会社)
昭和50年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年7月	オージー化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和57年9月	大阪市淀川区(新大阪駅前)に本社ビルを新築、移転。
昭和57年10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得し、資本参加。(関連会社)
昭和58年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC. を設立。(子会社)
昭和60年3月	東亜化成株式会社の増資引き受け。(子会社)
昭和60年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。(関連会社)
昭和60年12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社(平成12年3月 清算終了)を設立。(子会社)
昭和62年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
昭和62年7月	鈴川化学工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成3年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成5年7月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成6年5月	上海駐在員事務所を設置。
平成6年12月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成7年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。(関連会社)
平成7年10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。(子会社)
平成7年12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。(子会社)
平成8年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。(子会社)
平成9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。(子会社)
平成9年12月	化学品の輸出入を営む上海歐積貿易有限公司を設立。(子会社)
平成10年9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を追加取得。(子会社)
平成11年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。(関連会社)
平成13年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。(子会社)
平成13年10月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を売却。(関連会社)
平成14年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。(子会社)
平成15年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海歐積織染技術有限公司を設立。(関連会社)
平成15年8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。(関連会社)
平成16年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。(子会社)
平成16年4月	オージーフィルム株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成16年6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成16年6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。(子会社)
平成16年7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービスを設立。(子会社)
平成17年4月	大同産業株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成18年6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の増資引き受け。(関連会社)

	概要
平成18年7月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の増資引き受け。(関連会社)
平成19年2月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年2月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年3月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の増資引き受け。(関連会社)
平成19年4月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成19年7月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の増資引き受け。(関連会社)
平成19年10月	オー・エヌ・コラボ株式会社を設立。(関連会社)
平成19年11月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の増資引き受け。(関連会社)
平成20年1月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成20年3月	和興産業株式会社の全株式を取得。(子会社)
平成20年6月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成20年8月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成21年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。(子会社)
平成21年11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。(関連会社)
平成22年2月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成22年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. へ変更。
平成22年9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。(子会社)
平成22年9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。(子会社)
平成23年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. の株式の全部を追加取得。(子会社)
平成23年12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。(関連会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社22社及び関連会社9社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかに不動産の賃貸事業及びその他の事業を行っております。

#### (1) 化学製品関連

- 染料・化学品…… 当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山(株)、一部関東地区の販売においては、大同産業(株)を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、(株)やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、長瀬カラーケミカル(株)を通じて行っております。また、和興産業(株)においては、当社より主として製品を仕入れて販売しております。

また、子会社である大和化学工業(株)、オージー化学工業(株)、鈴川化学工業(株)、東亜化成(株)及び(株)エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

- 合成樹脂……… 当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業(株)及びオージーフィルム(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

また、中国の在外子会社である青島欧積塑膠製品有限公司において製造した製品は、当社が仕入れ、外部へ販売しております。

- 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOSAKAGODO AMERICA, INC. を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD. とその子会社であるIKE INTERNATIONAL CORPORATIONは、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、子会社であるオー・エヌ・コラボ(株)、在外子会社である上海歐積貿易有限公司及びOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. を通じて行っており、染料及び助剤の製造については、在外関連会社である上海歐積織染技術有限公司及び大和化学工業(株)の子会社である無錫昱大精細化工有限公司が行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っており、インドにおける中間物の製造を在外関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATION を通じて行っております。

- 当社の在庫の一部については、子会社である東亜化成(株)に保管・配送業務を委託しております。

#### (2) 不動産賃貸関連

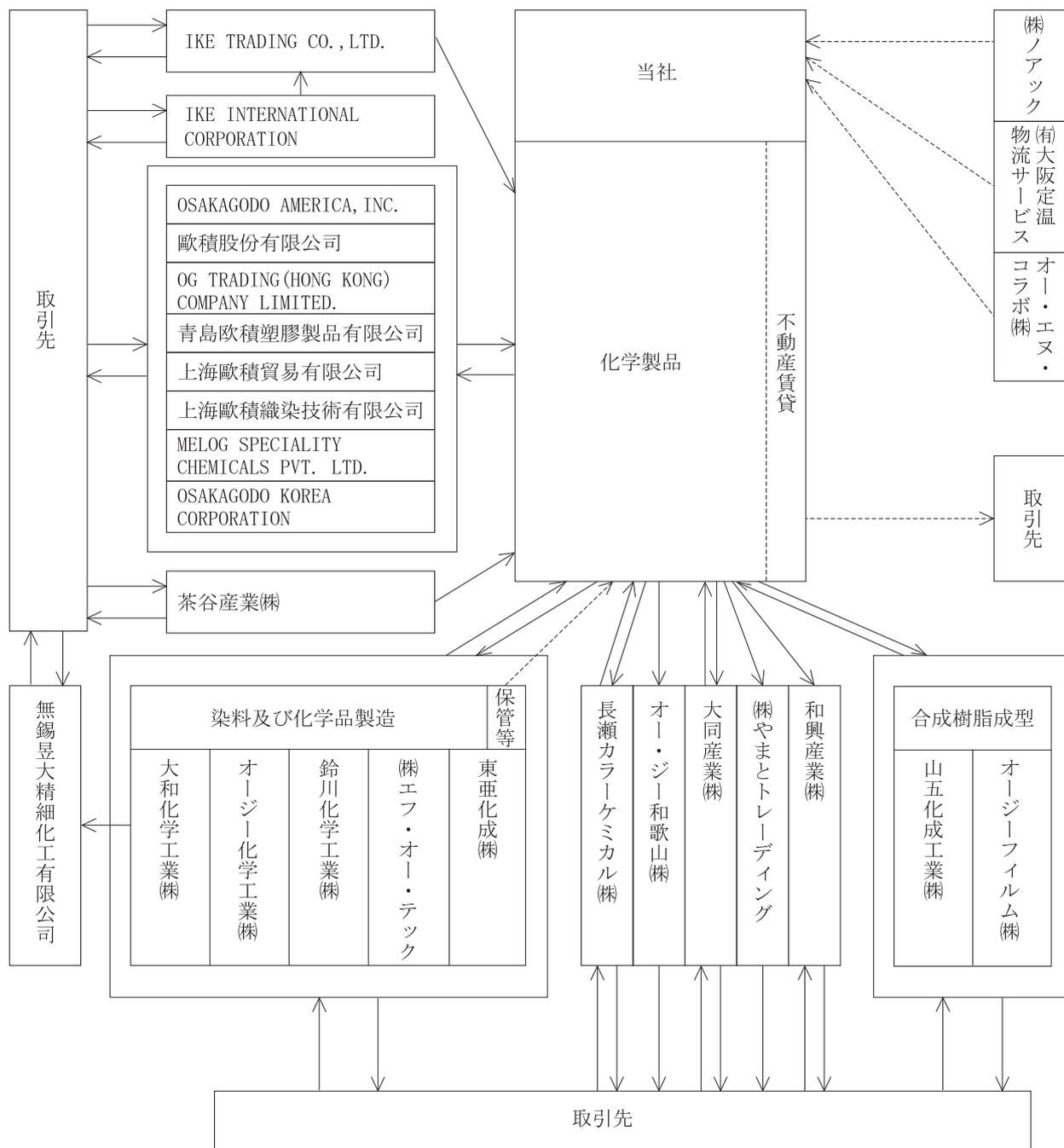
当社は不動産の賃貸事業を行っております。

#### (3) その他

子会社である茶谷産業(株)は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。また(有)大阪定温物流サービスは、倉庫・運送事業を行っております。

関連会社である(株)ノアックは、主として当社のコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

事業の系統図



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。  
 ----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 連結子会社             | 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、大同産業(株)、和興産業(株)、OSAKAGODO AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION |
| 非連結子会社<br>(持分法適用) | 歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大坂定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング                                 |
| 関連会社<br>(持分法適用)   | (株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エス・コラボ(株)、上海欧積織染技術有限公司、長瀬カラーケミカル(株)  |

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業(株)	大阪市 中央区	310	自動車、タイヤ、産業 用設備・機器、木材、 建設資材、生活用品等	100.0	建設資材、生活用品等の売買 貸付金 803百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
大和化学工業(株)	大阪市 東淀川区	150	繊維用薬剤 防炎剤及び 製紙用薬剤等製造	93.5	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 272百万円 役員の兼任7名(うち当社従業員4名)
オージーフィルム(株)	静岡県 裾野市	100	プラスチック押出フイ ルム、フィルム加工品 の製造販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 機械の賃貸 貸付金 40百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
山五化成工業(株)	山口県 岩国市	90	合成樹脂射出成形 及び押出成形	85.5	原料樹脂、樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 239百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
オージー化学工業(株)	北海道 苫小牧市	80	有機溶剤 及び不凍液製造	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 70百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
東亜化成(株)	静岡県 磐田市	30	染・顔料及び その他工業薬品製造 並びに建材販売 保管・配送業務	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 19百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業(株)	静岡県 富士市	30	ケイ酸ソーダ製造	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 152百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
大同産業(株)	東京都 中央区	30	銀ペースト・ラベル・ シリコーン及び その他工業製品販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 30百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
和興産業(株)	東京都 中央区	15	化学工業薬品販売	100.0	化学工業薬品等の売買 貸付金 12百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
オー・ジー和歌山(株)	和歌山県 和歌山市	10	染・顔料及び その他工業薬品販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 357百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
OSAKAGODO AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0 (100.0)	工業薬品の売買 役員の兼任2名
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	単板・合板製造 並びに建材販売	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 468百万円 役員の兼任1名
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 ウィスコンシン 州	千US\$ 2	広葉樹丸太の販売	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社)					
長瀬カラーケミカル(株)	大阪市 西区	100	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	—
(株)ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	30.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 408,067	中間物の製造	49.0	中間物の輸入販売 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫昱大精細化工 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千CNY 1,813	染色油助剤の製造	45.5 (41.7)	—
オー・エヌ・コロボ(株)	大阪市 淀川区	70	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	染・顔料、工業薬品等の売買、 コンサルタント業 役員の兼任5名(うち当社従業員1名)
上海歐積織染技術 有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 2,069	染色油助剤の製造販売	50.0 (50.0)	染・顔料、工業薬品等の売買、 コンサルタント業 債務保証 73百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、OSAKAGODO AMERICA, INC. は特定子会社であります。  
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 茶谷産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①	売上高	18,447百万円
	②	経常利益	515 "
	③	当期純利益	398 "
	④	純資産額	1,090 "
	⑤	総資産額	5,610 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	566
不動産賃貸	—
その他	131
全社(共通)	59
合計	756

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 不動産賃貸については、大部分外部委託しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	39.0	13.7	6,335,646

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	331
不動産賃貸	—
その他	—
全社(共通)	59
合計	390

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。  
2 従業員数には、契約社員48名、嘱託12名及び、他社への出向者21名を含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成24年3月31日現在420名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断や電力の供給不安という混乱した状況から、本格的な復興事業で景気回復の兆しが見られつつありましたが、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速、急激な円高の進行など厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

化学産業を取り巻く状況は、石化製品の供給不足、原油・ナフサを始めとする原燃料価格の高騰、液晶・半導体を中心とした電子材料向け需要の落ち込みに加え、期後半からはアジア市場における化学品市況が下落に転じるなど、企業収益を圧迫する状況が続きました。

このような状況下で当社は、海外市場を見据えたビジネスモデルの構築を目指して、様々な取り組みを進めました。タイにおけるジェネリック医薬品の委託製造では、国内のお取引先様に対して安定供給を継続することができました。インドでは、当社の関連会社MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. において、液晶ポリマー原料の製造を中心に、新設の多品目製造設備を利用した新規ビジネスの獲得に成果を収めました。また、当社のお取引先様と協力して、「インド・インターナショナル・シーフード・ショー2012」へ水産業に関わる化学製品を出展し、インド国内産業からの注目を集めました。

一方、お取引先様の海外拠点ならびに海外進出される際のご要望に応えるために、国内外の当社ネットワークと在庫機能を活かし、原料を供給するなど多様なビジネス展開を推進いたしました。

重点課題のひとつであった太陽電池市場への本格的な参入に向けては、米国Global Solar Energy社製の太陽電池「パワーフレックス」の軽量かつフレキシブルな特長を活かした安全・簡単な取付け工法を開発したことにより、さらなる拡販が見込める状況になりました。

当社創業以来の繊維関連事業については、国内市場の縮小と海外における競争激化に対応していくために大きな決断をいたしました。当社と長瀬産業株式会社は、当社の色材事業と同社グループ会社である長瀬カラーケミカル株式会社との統合に合意し、平成24年4月1日より「オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社」を発足させました。

この事業統合により、繊維関連事業において両社の強みを融合し、国内ナンバーワン企業として、中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を積極的に行ってまいります。

なお、当事業年度に11年後の創立100周年に向けて、経営の基本方針である「VISION2023」を策定いたしました。

このような状況下、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ46億6千2百万円減少し、1,401億3千8百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ2億7千5百万円減少し、13億3千8百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億3千1百万円減少し、8億2千5百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

#### ① 化学製品

当連結会計年度における当事業部門は、繊維分野においては、カーシート用のオリジナル染料の販売は、震災の影響で一時低迷しましたが、期後半からの自動車生産量の回復に加え新規商材の開発により、大幅に伸長させることができました。衣料関連用途では、高度な分析・評価技術を有したテクニカルセンターを機軸に新規商品の開発に取り組み、当社のネットワークを活かして、機能薬剤の海外向け販売へとつなげました。

製紙分野においては、国内お取引先様への輸入商材の供給に注力すると同時に海外製紙メーカー向けの販売を推し進めましたが、被災した工場の生産が長期間停止したことにより業績は低迷いたしました。

化学品部門においては、海外向けの高機能性樹脂用改質剤、ウレタン関連、合成皮革製造用部材等の商材について、東南アジアをはじめとした各地域へ拡販することができました。また、当社の関連会社OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. と協働し、日系化学メーカーのプラントに使用される薬剤を輸出する足掛かりを築きました。

新たな取り組みとしては、中国における住宅開発事業の本格化にともない、ウレタン断熱材（エコタイプ）や機能性建材の販売をすべく国内のメーカーと施工業者と連携した事業展開を進めました。

また、輸入品商材としては、新たなWAX類の国内販売代理権を獲得し、販売を開始いたしました。

その一方で電子部品用部材は、円高の影響や急激な需要の落ち込みにより、タッチパネル部材、電子部品部材の輸出が大幅に減少する結果となりました。

成型材料においては、自動車分野での震災後の需要回復にともなう原料樹脂使用量の増加により材料販売を伸長させることができました。

食品用包装材では、震災直後に非常用を含めた食品全般の需要増加から一時的に伸長しましたものの、その反動により期後半は苦戦いたしました。医薬用資材では、前年並みの販売を維持することができました。また、米国食品医薬品局に当社が扱う医薬品資材の登録商品をさらに追加することで、海外向け貼付剤用資材における販売体制の構築を着実に進めました。ゲーム機輸送用途では、当社子会社の製品である梱包・緩衝・保護材の販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ17億9千2百万円減少し、1,215億6千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ7億1千3百万円減少し、5億7千5百万円となりました。

#### ② 不動産賃貸

当社所有の賃貸物件であるアメニティー大東を平成23年6月に、アメニティー京都を同年8月に売却いたしました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1億4千万円減少し、1億2千2百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ5千9百万円減少し、5千9百万円となりました。

### ③ その他

当連結会計年度における当セグメントは、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を主たる事業とする中、事業環境が日々大きく変化していることを常に認識し、強い危機意識を持ち、当事業部門機能のレベルアップと新たな商権・ビジネスモデルの創設にチャレンジし、その達成に向けての創意工夫に努めました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ27億2千8百万円減少し、184億4千7百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ4億8千5百万円増加し、8億4千2百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 12億5千8百万円減少し、当連結会計年度末には51億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を13億9千6百万円（前連結会計年度比1億3千5百万円の純利益減）、減価償却費5億2千万円を計上し、仕入債務の増加16億7千5百万円及び売上債権の減少3億5千3百万円等により、当連結会計年度は13億6百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の純増額3千6百万円、有形固定資産の売却による収入11億1千6百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出7億1千万円、投資有価証券の取得による支出6億1千4百万円等により、当連結会計年度は3億8千6百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額17億1千9百万円、長期借入金の純減額2億8千9百万円、配当金の支払1億2千7百万円等があり、当連結会計年度は21億7千3百万円資金が減少しました。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工、並びに車両及び電子機器等の輸出入を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	4,916	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	110,905	92.6
その他	16,808	87.1
合計	127,713	91.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	121,569	98.6
不動産賃貸	122	46.5
その他	18,447	87.1
合計	140,138	96.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の復興事業が本格化する一方、原発問題に端を発する電力不足が与える経済活動への影響が懸念されるとともに、原油・ナフサ価格の高止まりや不安定な為替など、当面厳しい経済環境が続くものと思われまます。

このような環境下で当社は、創業100周年に向けて、当期に策定いたしました長期経営ビジョン「VISION2023」を第93期よりスタートさせます。それにともない大幅な組織の見直しを行い、営業本部では事業部制を廃止し拠点制へ移行することにいたしました。海外関連では、海外戦略部を発足させ、グローバル化に向けての事業展開の拡大を図り、人材の育成、ビジネスモデルの変革に注力し、収益力と企業価値の向上を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は、2億2千2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は534億5千4百万円(前連結会計年度は533億2千7百万円)となり、1億2千7百万円増加いたしました。現預金の減少12億2千1百万円、棚卸資産の増加8億8千万円、未収入金の増加7億4百万円が主な原因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は142億7千8百万円(前連結会計年度は146億4千4百万円)となり、3億6千5百万円減少いたしました。有形固定資産の減少(60億9千6百万円から56億7百万円へ4億8千9百万円減)が主な原因です。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は549億6百万円(前連結会計年度は558億2千万円)となり、9億1千3百万円減少いたしました。借入金の減少(218億5千3百万円から198億3千4百万円へ20億1千9百万円減)が主な原因です。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は128億2千7百万円(前連結会計年度は121億5千1百万円)と6億7千5百万円増加いたしました。利益剰余金の増加(120億5千9百万円から127億5千8百万円へ6億9千8百万円増)が主な原因です。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に努めました。この結果、売上高は1,401億3千8百万円(前期比96.8%)となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,291億5千9百万円(前期比96.6%)となりました。また販売費及び一般管理費は96億5千1百万円(前期比101.8%)となりました。

#### (営業利益)

以上の結果、営業利益は13億2千8百万円となり、売上高営業利益率は0.9%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外収益が営業外費用を上回り、差引き1千万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は13億3千8百万円（前期比82.9%）となり、売上高経常利益率は1.0%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、固定資産売却益等で特別利益を4億3千1百万円計上し、投資有価証券評価損等で特別損失を3億7千3百万円計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した当期純利益は8億2千5百万円となり、売上高当期利益率は0.6%、1株当たり当期純利益は71円14銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

- 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、8億8千6百万円となりました。

主なものは、当社事務所と関係会社に対する貸与資産等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 化学製品

当連結会計年度の主な設備投資は、当社子会社オージーフィルム(株)の工場用地の土地購入を中心とする総額8億6千1百万円の投資を実施しました。

#### (2) 不動産賃貸

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル、東京ビルのテナント部分の設備工事として総額6百万円の投資を実施しました。

#### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、営業・会計システムのソフトを中心とする総額18百万円の投資を実施しました。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	217 < 0>	957 < 1>	705 ( 854)	102 <16>	1,026 <18>	155
札幌支店 (札幌市豊平区)	化学製品	27 < 0>	0	5 ( 857)	0	34 < 0>	17
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	1 < 0>	—	2 ( 233)	0	13 < 0>	4
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	323	45	6 ( 775)	4	380	133
富士支店 (富士市原田)	化学製品	100 < 2>	0 < 0>	19 (2,215)	2 < 0>	122 < 2>	26
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	19 < 0>	—	1 (1,052)	0 < 0>	21 < 0>	15
北陸支店 (福井県福井市)	化学製品	42 < 0>	0 < 0>	25 (1,185)	0	68 < 0>	8
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	8	—	13 (3,828)	0	21	—

(注) 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は56百万円であります。

本社ビル (大阪市淀川区)	不動産賃貸	3	0	—	1	5	—
東京ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	64	9	—	0	74	—
サークルKサンクス (静岡県浜松市)	不動産賃貸	32	—	76 ( 997)	—	109	—

(注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

2 < >は内書きで貸与中のものです。

3 上記の従業員数には契約社員47名、嘱託12名を含み、他社への出向者21名を含めておりません。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載していません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市中央区	その他	69	7	—	9	86	131
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	化学製品	382	61	487 ( 9,904) [ 5,457]	15	946	86
オージーフィルム㈱	静岡県裾野市	化学製品	13	147	—	0	161	23
山五化成工業㈱	山口県岩国市	化学製品	79	90	199 ( 175,127) [ 175,127]	7	377	42
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	化学製品	67	12	401 ( 33,224) [ 33,224]	2	484	13
東亜化成㈱	静岡県磐田市	化学製品	74	22	120 ( 5,870)	1	217	17
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	化学製品	63	5	68 ( 2,583) [ 2,583]	0	137	11
大同産業㈱	東京都中央区	化学製品	23	3	—	0	28	15

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。  
 2 上記の従業員数には提出会社からの出向者9名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託105名を含めておりません。  
 3 [ ]は内書きで貸借中の土地面積であります。  
 4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は62百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	67	33	17 (118,649)	0	119	23

- (注) 上記の従業員数には提出会社からの出向者1名を含めております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神奈川県足柄上郡	化学製品	オージー フィルム㈱ 新工場	750	—	自己資金	2012年7月	2013年2月	—

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	監査報告書日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	(注)
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月1日	100,000	15,000,000	400	1,110	400	515

(注) 有償 第三者割当  
発行株式数 100,000株  
発行価格 8,000円  
資本組入額 4,000円  
第三者割当先及びその株式数  
銀行 (株)みずほ銀行外13社88,000株  
生保・損保会社 住友生命保険(相)外4社12,000株

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	—	33	—	—	260	307	—
所有株式数(単元)	—	2,855	—	3,367	—	—	8,740	14,962	38,000
所有株式数の割合(%)	—	19.08	—	22.50	—	—	58.41	100.00	—

(注) 自己株式3,394,552株は、「個人その他」の欄に3,394単元、「単元未満株式」に552株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	1,106	7.37
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	3.56
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック㈱	東京都港区新橋6-17-19	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計	—	5,127	34.13

(注) 当社の自己株式3,394千株(22.63%)は、上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,394,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式552株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,394,000	—	3,394,000	22.6
計	—	3,394,000	—	3,394,000	22.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,840	1,079,200
当期間における取得自己株式	600	228,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	3,394,552	—	3,395,152	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針にしております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、1株につき11円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	127	11

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		瀧野 裕之	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役総合企画室長 平成13年6月 当社常務取締役海外担当 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	28
専務取締役	管理本部長 兼 化学品安全 管理室長	吉武 宗彰	昭和20年2月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 当社総務部長 平成10年4月 当社九州支店長 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年6月 当社取締役西日本支店担当兼大阪支店長 平成17年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役管理本部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長 平成23年4月 当社専務取締役管理本部長兼化学品安全管理室長（現任）	(注) 1	29
専務取締役	営業本部長	加藤 則男	昭和23年1月12日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社紙パルプ事業部東京営業部長 平成14年4月 当社化学事業部長 平成15年6月 当社取締役化学事業部長 平成17年4月 当社取締役開発本部長 平成18年4月 当社常務取締役開発本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 1	22
専務取締役	企画開発 本部長	國吉 英五郎	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成15年4月 日商岩井ケミカル株式会社（現双日株式会社）入社 平成15年6月 日商岩井ケミカル株式会社（現双日株式会社）代表取締役社長 平成18年11月 当社顧問 海外担当兼地域担当 平成19年10月 当社顧問 海外統括室長 平成20年4月 当社企画開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役企画開発本部長 平成23年6月 当社専務取締役企画開発本部長（現任）	(注) 1	20
常務取締役	大阪支店長	高橋 純造	昭和23年3月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 当社包材事業部大阪営業部長 平成14年4月 当社合成樹脂事業部長 平成17年4月 当社営業本部副本部長兼事業部担当 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業部担当 平成20年4月 当社取締役大阪支店長 平成21年11月 当社取締役大阪支店長兼物流統括管理室長 平成23年4月 当社取締役大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役大阪支店長（現任）	(注) 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支店長	保田 雄 康	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成13年4月 日商岩井ケミカル株式会社（現双日株式会社）入社 平成17年10月 双日ケミカル株式会社（現双日株式会社）専務取締役 平成19年11月 当社顧問 平成20年5月 当社顧問 企画開発本部海外統括部付バンコク連絡事務所長 平成21年6月 当社取締役バンコク連絡事務所長 平成21年10月 OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 平成22年3月 当社取締役東京支店長兼バンコク連絡事務所長 OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 平成23年4月 当社取締役東京支店長 平成23年6月 当社常務取締役東京支店長（現任）	(注) 1	19
常務取締役	経営企画室長	福井 英 治	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発本部電子情報産業部長 平成20年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部長 平成22年6月 当社取締役企画開発本部副本部長兼事業開発戦略部長 平成23年4月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室長（現任）	(注) 1	20
取締役		中上 和 男	昭和24年2月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年10月 当社総合企画室長 平成13年6月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社取締役経営企画室長兼本社担当 平成15年6月 当社常務取締役経営企画室長兼本社担当 平成17年6月 当社取締役（現任） 大和化学工業株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 1	20
取締役		杉本 恒 男	昭和21年2月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社化学事業部企画部長 平成13年4月 当社電子材料事業部長 平成15年6月 当社取締役電子材料事業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年5月 当社取締役大和化学工業株式会社顧問 当社取締役（現任） 大和化学工業株式会社専務取締役（現任）	(注) 1	31
取締役	営業本部副本部長	合田 伸 一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部化学事業部第1営業部長 平成17年4月 当社社長室副室長 平成20年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長（現任）	(注) 1	24
取締役		福田 哲 也	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年4月 当社取締役キープロジェクト室長 平成23年4月 当社取締役北海道地区開発担当 平成24年4月 当社取締役 平成24年5月 オージー化学工業株式会社代表取締役 当社取締役（現任） オージー化学工業株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画開発本部副本部長兼電子・環境事業開発部長	高橋稔人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社四国支店長 平成17年4月 当社紙パルプ事業部長 平成20年4月 当社社長室副室長 平成21年6月 当社取締役社長室副室長 平成23年4月 当社取締役企画開発本部副本部長 平成24年4月 当社取締役企画開発本部副本部長兼電子・環境事業開発部長（現任）	(注) 1	20
取締役	管理本部副本部長兼管理経理部長	鶴淵明博	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 日清紡績株式会社入社 平成14年1月 同社経理本部財務部長兼経理部長 平成18年7月 日清紡ポスタルケミカル株式会社 取締役総務本部長 平成20年2月 当社入社管理本部長付 平成20年4月 当社管理本部管理経理部長 平成22年4月 当社参事管理本部管理経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部副本部長兼管理経理部長（現任）	(注) 1	20
取締役	営業本部企画部長	瀧口晃一朗	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 平成16年4月 当社四国支店長 平成22年4月 当社合成樹脂事業部長 平成22年6月 当社取締役合成樹脂事業部長 平成23年4月 当社取締役営業本部副本部長兼企画部長 平成24年4月 当社取締役営業本部企画部長（現任）	(注) 1	20
取締役	経営企画室副室長兼海外戦略部長	古田昌信	昭和30年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社化学事業部東京営業部長 平成20年4月 当社化学品事業部長 平成24年4月 当社経営企画室副室長兼海外戦略部長 平成24年6月 当社取締役経営企画室副室長兼海外戦略部長（現任）	(注) 1	15
取締役	ムンバイ連絡事務所長兼アセアン地区担当	藤館秀之	昭和30年6月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社色材・精密化学事業部色材営業部長 平成15年4月 当社色材・精密化学事業部大阪営業部長 平成16年4月 当社色材・精密化学事業部東京営業部長 平成20年4月 当社精密化学品事業部長 平成23年4月 当社経営企画室付ムンバイ連絡事務所長 平成24年6月 当社取締役経営企画室付ムンバイ連絡事務所長兼アセアン地区担当（現任）	(注) 1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	井村謙次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部審査部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	168
監査役	常勤	田中宏一	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部企画部長 平成20年4月 当社監査室担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	20
監査役	非常勤	西村陽	昭和24年1月29日生	平成6年7月 シー・ウィングコンサルティング㈱代表取締役社長 公認会計士西村陽事務所代表(現任) 平成10年2月 当社仮監査役 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 ㈱ケーエスケー社外取締役(現任) 平成18年5月 ㈱シーウィン総合研究所代表取締役社長(現任) 平成21年4月 ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス社外監査役(現任)	(注) 2、5	—
監査役	非常勤	釘澤知雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 平成7年4月 同事務所パートナー(現任) 平成17年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4、5	—
計						517

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西村陽及び釘澤知雄は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 6 上記は株主総会(平成24年6月22日)後における役員の方況であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとする事、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレートガバナンスを充実させることを経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役14名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。なお、社外監査役西村陽及び釘澤知雄に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるように、会社法426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、5名体制で行っております。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	249百万円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役	4名	45百万円	(うち社外監査役 2名 10百万円)

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
渡邊明久、岡本健一郎
- ・所属する監査法人名  
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	5
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である長瀬カラーケミカル社に対する調査及び経理実務の助言業務についての報酬を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	※2	6,428		5,206
受取手形及び売掛金		42,394	※6	42,028
商品及び製品		3,191		3,957
仕掛品		19		15
原材料及び貯蔵品		318		437
繰延税金資産		539		403
その他		1,155		1,861
貸倒引当金		△719		△456
流動資産合計		53,327		53,454
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	8,716		5,976
減価償却累計額		△6,045		△3,942
建物及び構築物(純額)		2,671		2,033
機械装置及び運搬具	※5	4,253	※5	3,767
減価償却累計額		△3,705		△3,248
機械装置及び運搬具(純額)		547		518
土地	※2	2,650		2,804
その他		1,146		1,101
減価償却累計額		△919		△851
その他(純額)		226		249
有形固定資産合計		6,096		5,607
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		216		291
のれん		473		269
その他		27		27
無形固定資産合計		811		682
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	5,951	※1,2	6,373
長期貸付金		56		60
破産更生債権等		142		185
繰延税金資産		644		382
その他	※1	1,124	※1	1,215
貸倒引当金		△184		△228
投資その他の資産合計		7,736		7,989
固定資産合計		14,644		14,278
資産合計		67,971		67,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	30,464	※2,6	32,129
短期借入金		17,837		9,317
未払法人税等		213		206
賞与引当金		659		656
役員賞与引当金		67		62
受注損失引当金		—		4
資産除去債務		23		23
その他		1,127		862
流動負債合計		50,393		43,262
固定負債				
長期借入金		4,015		10,516
退職給付引当金		446		442
役員退職慰労引当金		286		294
受注損失引当金		13		—
資産除去債務		57		57
繰延税金負債		341		42
その他		264		289
固定負債合計		5,426		11,643
負債合計		55,820		54,906
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		12,059		12,758
自己株式		△1,542		△1,543
株主資本合計		12,143		12,840
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		228		351
繰延ヘッジ損益		△1		2
為替換算調整勘定		△575		△697
その他の包括利益累計額合計		△348		△343
少数株主持分		355		329
純資産合計		12,151		12,827
負債・純資産合計		67,971		67,733

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		144,801		140,138
売上原価	※1, 2	133,703	※1, 2	129,159
売上総利益		11,097		10,979
販売費及び一般管理費				
保管配送費		700		698
貸倒引当金繰入額		74		△169
役員報酬		360		376
給料手当		3,450		3,571
賞与		312		376
賞与引当金繰入額		561		547
役員賞与引当金繰入額		60		62
役員退職慰労引当金繰入額		57		54
退職給付費用		164		188
福利厚生費		791		844
旅費交通費		659		710
減価償却費		360		368
賃借料		280		300
のれん償却		153		149
その他		1,497		1,571
販売費及び一般管理費合計	※2	9,485	※2	9,651
営業利益		1,611		1,328
営業外収益				
受取利息		5		3
受取配当金		137		141
賃貸料収入		97		88
持分法による投資利益		130		53
その他		104		124
営業外収益合計		473		410
営業外費用				
支払利息		303		274
売上割引		81		86
為替差損		42		12
その他		44		26
営業外費用合計		471		400
経常利益		1,614		1,338
特別利益				
固定資産売却益	※3	152	※3	402
投資有価証券売却益		26		4
持分変動利益		1		—
債権債務清算益		56		—
負ののれん発生益		—		25
貸倒引当金戻入益		57		—
ゴルフ会員権売却益		5		—
特別利益合計		300		431
特別損失				
固定資産除売却損	※4	107	※4	80
減損損失		—	※5	44
投資有価証券売却損		—		6
関係会社株式売却損		—		10
投資有価証券評価損		32		226
ゴルフ会員権評価損		—		5
退職給付制度改定損		133		—
災害損失	※6	17		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		81		—
関係会社清算損		10		—
特別損失合計		381		373
税金等調整前当期純利益		1,532		1,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	437	479
法人税等調整額	8	73
法人税等合計	445	552
少数株主損益調整前当期純利益	1,086	843
少数株主利益	29	18
当期純利益	1,057	825

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,086	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	122
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△75	△ 19
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△ 101
その他の包括利益合計	※1 △353	※1 4
包括利益	733	848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704	830
少数株主に係る包括利益	28	18

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
当期首残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515	515
利益剰余金		
当期首残高	11,120	12,059
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	1,057	825
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	△2	—
当期変動額合計	939	698
当期末残高	12,059	12,758
自己株式		
当期首残高	△1,533	△1,542
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△1,542	△1,543
株主資本合計		
当期首残高	11,212	12,143
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	1,057	825
自己株式の取得	△8	△1
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	△2	—
当期変動額合計	930	697
当期末残高	12,143	12,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	409	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	122
当期変動額合計	△180	122
当期末残高	228	351
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△1	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△402	△575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△121
当期変動額合計	△173	△121
当期末残高	△575	△697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	4
当期変動額合計	△353	4
当期末残高	△348	△343
少数株主持分		
当期首残高	332	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△25
当期変動額合計	23	△25
当期末残高	355	329
純資産合計		
当期首残高	11,549	12,151
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	1,057	825
自己株式の取得	△8	△1
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	△21
当期変動額合計	601	675
当期末残高	12,151	12,827

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,532		1,396	
減価償却費	555		520	
減損損失	—		44	
のれん償却額	153		149	
負ののれん発生益	—		△25	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△724		△218	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112		△3	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14		△5	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108		△3	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28		8	
受取利息及び受取配当金	△142		△144	
支払利息	303		274	
持分法による投資損益 (△は益)	△130		△53	
ゴルフ会員権評価損	—		5	
投資有価証券評価損	32		226	
投資有価証券売却益	△26		△4	
投資有価証券売却損	—		6	
関係会社株式売却損	—		10	
固定資産売却益	△152		△402	
固定資産除売却損	107		80	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,071		353	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266		△907	
未収入金の増減額 (△は増加)	△200		△704	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200		1,675	
その他	1,045		△335	
小計	2,480		1,942	
利息及び配当金の受取額	135		144	
利息の支払額	△299		△291	
法人税等の支払額	△827		△489	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489		1,306	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)	107		△36	
有形固定資産の取得による支出	△446		△710	
有形固定資産の売却による収入	374		1,116	
無形固定資産取得による支出	△13		△147	
投資有価証券の取得による支出	△110		△614	
投資有価証券の売却による収入	32		21	
関係会社株式の売却による収入	—		0	
貸付けによる支出	△30		△24	
貸付金の回収による収入	45		9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41		△386	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,755		△1,719	
長期借入れによる収入	4,369		7,356	
長期借入金の返済による支出	△2,169		△7,645	
社債の償還による支出	△135		—	
リース債務返済による支出	△39		△30	
自己株式の取得に伴う支出	△8		△1	
配当金の支払額	△116		△127	
少数株主への配当金の支払額	△4		△4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860		△2,173	
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△11		△4	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576		△1,258	
現金及び現金同等物の期首残高	5,849		6,425	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,425	※1	5,166	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結会社の数は13社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
和興産業(株)	オー・ジー和歌山(株)
OSAKAGODO AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	

連結の範囲から除外した子会社等は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの9社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの8社であり、持分法を適用しております。

(2) 関連会社は、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、上海欧積織染技術有限公司、長瀬カラーケミカル(株)の6社であり、持分法を適用しております。

なお、長瀬カラーケミカル(株)については、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

(株)サンビーム  
CRB Vertriebsgesellschaft mbh  
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.  
長瀬有色化学技術(上海)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATIONの3社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### ③ デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針等

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。

為替予約については、個別予約は管理経理部・業務部（当社）または、経理部（連結子会社）が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**【表示方法の変更】**

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた844百万円は、「未収入金の増減額」△200百万円、「その他」1,045百万円として組み替えております。

**【追加情報】**

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は、対象債権が営業上の取引に基づく債権であるため「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	764百万円	1,366百万円
投資その他の資産その他(出資金)	436 "	437 "

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	40百万円	－百万円
建物及び構築物	85 "	－ "
土地	1,031 "	－ "
投資有価証券	720 "	671 "
合計	1,877百万円	671百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,894百万円	5,987百万円
合計	5,894百万円	5,987百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長瀬有色化学技術(上海)有限公司	80百万円	151百万円
上海歐積織染技術有限公司	84 "	73 "
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	21 "	42 "
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6 "	15 "

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	879百万円	－百万円
輸出手形割引高	294 "	308 "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	1,244百万円
支払手形及び買掛金	— "	267 "

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品評価損	69百万円	8百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	217百万円	222百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	△24百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	5 "
土地	147 "	422 "
その他	0 "	— "
合計	152 "	402 "

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	99百万円	79百万円
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
土地	6 "	— "
その他	0 "	0 "
合計	107 "	80 "

※5 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

和興産業㈱の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当期末における未償却ののれん残高を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※6 災害損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被害を受けたたな卸資産の滅失損失等であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△82百万円
組替調整額	226 〃
税効果調整前	143百万円
税効果額	△21 〃
その他有価証券評価差額金	122百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△19百万円
為替換算調整勘定	△19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△101百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△101百万円
その他の包括利益合計	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,364,240	27,472	—	3,391,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 27,472株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	11	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,391,712	2,840	—	3,394,552

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,840株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等	6,428百万円 △3 "	5,206百万円 △40 "
現金及び現金同等物	6,425百万円	5,166百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	85百万円	85百万円
減価償却累計額相当額	66 "	66 "
期末残高相当額	18百万円	18百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	51百万円	51百万円
減価償却累計額相当額	47 "	47 "
期末残高相当額	4百万円	4百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	15百万円	5百万円
一年超	6 "	0 "
合計	22百万円	6百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	18百万円	14百万円
減価償却費相当額	16 "	13 "
支払利息相当額	0 "	0 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金、一部の長期借入金は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、管理経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,428	6,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,394	42,394	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,893	4,893	—
資産計	53,716	53,716	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,464	30,464	—
(2) 短期借入金	17,837	17,837	—
(3) 長期借入金	4,015	4,038	△22
負債計	52,318	52,340	△22
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,206	5,206	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,028	42,028	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,872	4,872	—
資産計	52,108	52,108	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,129	32,129	—
(2) 短期借入金	9,317	9,317	—
(3) 長期借入金	10,516	10,548	31
負債計	51,963	51,995	31
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	—
デリバティブ取引計	4	4	—

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	293	133
非連結子会社及び関連会社	764	1,366

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度（平成23年度3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,428	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,394	—	—	—
合計	48,822	—	—	—

当連結会計年度（平成24年度3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,206	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,028	—	—	—
合計	47,235	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,168	2,262	905
小計	3,168	2,262	905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,725	2,191	△466
小計	1,725	2,191	△466
合計	4,893	4,454	439

(注) 非上場株式(連結貸借対照表293百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損32百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	26	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,354	2,450	903
小計	3,354	2,450	903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,518	1,841	△323
小計	1,518	1,841	△323
合計	4,872	4,291	580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損226百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	4	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,060 16	— —	△17 △0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	635 78	— —	10 3
合計			1,791	—	△4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,618	3,308	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	130 1	— —	(注)2 △2 △0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	228 62	— —	(注)2 3 2
合計			422	—	4

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,798	7,798	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は平成22年7月末に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行しました。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>① 退職給付債務 <math>\Delta 1,123</math>百万円</p> <p>② 年金資産 <math>677</math>百万円</p> <p>③ 退職給付引当金(①-②) <math>\Delta 446</math>百万円</p>	<p>① 退職給付債務 <math>\Delta 1,117</math>百万円</p> <p>② 年金資産 <math>674</math>百万円</p> <p>③ 退職給付引当金(①-②) <math>\Delta 442</math>百万円</p>
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>① 勤務費用 <math>46</math>百万円</p> <p>② 確定拠出年金掛金 <math>142</math>百万円</p> <p>③ 退職給付費用(①+②) <math>188</math>百万円</p> <p>④ 退職給付制度改定損 <math>133</math>百万円</p> <p>合計(③+④) <math>321</math>百万円</p>	<p>① 勤務費用 <math>63</math>百万円</p> <p>② 確定拠出年金掛金 <math>148</math>百万円</p> <p>③ 退職給付費用(①+②) <math>212</math>百万円</p>

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 <math>76,406</math>百万円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 <math>\Delta 94,415</math>百万円</p> <p>差引額 <math>\Delta 18,009</math>百万円</p> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) <math>0.2\%</math></p>	<p>一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 <math>74,667</math>百万円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 <math>\Delta 93,375</math>百万円</p> <p>差引額 <math>\Delta 18,708</math>百万円</p> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在) <math>0.2\%</math></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>③ 補足説明</p> <p>上記①差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>③ 補足説明</p> <p>上記①差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	52百万円	218百万円
賞与引当金	269 "	249 "
未払事業税	1 "	21 "
役員退職慰労引当金	116 "	106 "
投資有価証券	36 "	30 "
資産除去債務	32 "	29 "
ゴルフ会員権	24 "	23 "
未実現利益(在庫)	0 "	8 "
未実現利益(土地)	540 "	540 "
繰越欠損金	200 "	71 "
その他有価証券評価差額金	6 "	13 "
その他	314 "	286 "
繰延税金資産小計	1,597 "	1,600 "
評価性引当額	△249 "	△241 "
繰延税金資産合計	1,348 "	1,358 "
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△240 "	△200 "
有形固定資産(買換資産圧縮特別勘定積立金)	— "	△106 "
その他有価証券評価差額金	△180 "	△207 "
その他	△87 "	△100 "
繰延税金負債合計	△508 "	△614 "
繰延税金資産の純額	840 "	744 "

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	539百万円	403百万円
固定資産の繰延税金資産	644 "	382 "
固定負債の繰延税金負債	△341 "	△42 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5〃	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7〃	—
評価性引当額	△8.4〃	—
住民税均等割	1.3〃	—
持分法による投資損益	△2.3〃	—
研究開発税額控除	△1.0〃	—
のれん償却	3.8〃	—
子会社との税率差異	△0.9〃	—
その他	△4.7〃	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル (土地を含む) を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は118百万円であります。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な増減並びに連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,111	△115	996	1,679

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル (土地を含む) を有しております。

当連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却いたしました。これにより賃貸等不動産の重要性が乏しくなった為、当連結会計年度末の時価等に関する記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」及び「不動産賃貸」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であり、「不動産賃貸」の主なサービスは不動産賃貸であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化学製品	不動産賃貸	計			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,361	262	123,624	21,176	—	144,801
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	123,361	262	123,624	21,176	—	144,801
セグメント利益	1,289	118	1,407	357	△153	1,611
セグメント資産	46,122	996	47,119	5,115	15,737	67,971
その他の項目						
減価償却費	485	40	526	29	—	555
のれんの償却額	43	—	43	109	—	153
持分法適用会社への 投資額	1,328	—	1,328	—	—	1,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571	4	575	127	—	703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△153百万円は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△78百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,816百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化学製品	不動産賃貸	計			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,569	122	121,691	18,447	—	140,138
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,569	122	121,691	18,447	—	140,138
セグメント利益	575	59	635	842	△149	1,328
セグメント資産	47,438	338	47,776	5,367	14,258	67,733
その他の項目						
減価償却費	473	9	482	37	—	520
のれんの償却額	39	—	39	109	—	149
持分法適用会社への 投資額	1,808	—	1,808	—	—	1,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861	6	868	18	—	886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△149百万円は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△40百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,258百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,222	34,578	144,801

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、米国  
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,060	30,078	140,138

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、米国  
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学製品	不動産賃貸	計			
減損損失	44	—	44	—	—	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学製品	不動産賃貸	計			
当期償却額	43	—	43	109	—	153
当期末残高	89	—	89	383	—	473

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学製品	不動産賃貸	計			
当期償却額	39	—	39	109	—	149
当期末残高	△4	—	△4	274	—	269

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

化学製品において平成23年10月31日を効力発生日として大和化学工業株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016円11銭	1,076円83銭
1株当たり当期純利益金額	90円97銭	71円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,057	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,057	825
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,625	11,607

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,151	12,827
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(355)	(329)
普通株式に係る期末の純資産額	11,795	12,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,608	11,605

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社繊維関連事業の事業譲渡

当社は、平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を事業譲渡しました。

平成23年11月24日開催の取締役会において、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合し、長瀬産業株式会社と当社の折半出資による合弁会社を発足させることを決議しました。また、平成24年2月8日開催の取締役会において、当社の繊維関連事業を平成24年4月1日付けで事業譲渡する旨の事業譲渡契約の締結を承認決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 事業譲渡を行う主な理由

当社は、長瀬産業株式会社と1995年に繊維関連事業で共同物流を開始し、2007年には、中国において両社が保有する染色ラボ（中国/上海の現地法人）の共同利用に関する協議をきっかけに合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し中国での繊維関連事業の開発展開を推進してきました。この度、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合した合弁会社を2012年4月1日に発足させ、それに伴い「オー・エヌ・コラボ株式会社」を吸収合併して、一連の繊維関連事業で日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指します。

2. 譲渡先企業の名称

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社（旧社名「長瀬カラーケミカル株式会社」）

3. 譲渡する事業の内容

当社の繊維関連事業

4. 事業譲渡日

平成24年4月1日

5. 譲渡価額

408百万円

6. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,256	8,527	0.8%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,580	790	1.2%	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	32	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,015	10,516	1.4%	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	69	58	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	21,930	19,925	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,033	300	2,667	5,515
リース債務	26	18	8	5

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

**【資産除去債務明細表】**

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009	4,436
受取手形	6,974 ※6	8,583
売掛金	※4 30,113 ※4	29,663
商品	1,830	2,134
前払費用	38	36
繰延税金資産	381	234
短期貸付金	26	26
関係会社短期貸付金	1,818	876
未収入金	927	652
その他	126	164
貸倒引当金	△84	△91
流動資産合計	47,162	46,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,291	4,243
減価償却累計額	△4,319	△2,861
建物(純額)	1,971	1,381
構築物	574	459
減価償却累計額	△506	△403
構築物(純額)	67	55
機械及び装置	※5 1,980 ※5	1,968
減価償却累計額	△1,608	△1,693
機械及び装置(純額)	371	274
車両及び運搬具	9	4
減価償却累計額	△7	△3
車両及び運搬具(純額)	1	1
工具・器具及び備品	539	518
減価償却累計額	△424	△393
工具・器具及び備品(純額)	114	125
土地	2,160	2,315
リース資産	53	103
減価償却累計額	△16	△43
リース資産(純額)	36	59
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	4,725	4,213
無形固定資産		
借地権	93	93
電話加入権等	23	22
ソフトウェア	121	211
無形固定資産合計	238	328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,021	※1 4,995
関係会社株式	3,722	4,089
出資金	0	0
関係会社出資金	267	267
従業員に対する長期貸付金	53	55
関係会社長期貸付金	240	239
破産更生債権等	110	178
長期前払費用	14	98
差入保証金	198	187
リース投資資産	287	249
その他	190	185
投資損失引当金	△169	△169
貸倒引当金	△243	△217
投資その他の資産合計	9,694	10,161
固定資産合計	14,657	14,703
資産合計	61,820	61,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,765	※1,6 1,183
買掛金	※1,4 26,099	※1,4 27,848
短期借入金	※4 10,456	※4 8,849
一年内返済予定の長期借入金	7,579	789
リース債務	1	22
未払金	729	671
未払費用	35	16
未払法人税等	—	94
前受金	33	64
預り金	42	45
前受収益	6	6
賞与引当金	440	392
役員賞与引当金	43	34
受注損失引当金	—	4
資産除去債務	23	23
その他	11	0
流動負債合計	47,266	40,047
固定負債		
長期借入金	4,013	10,512
リース債務	46	45
繰延税金負債	292	306
役員退職慰労引当金	192	215
受注損失引当金	13	—
受入保証金	192	219
資産除去債務	32	32
固定負債合計	4,784	11,333
負債合計	52,051	51,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金	515	515
資本剰余金合計	515	515
利益剰余金		
利益準備金	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金	300	300
買換資産圧縮積立金	351	360
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	192
別途積立金	7,550	7,550
繰越利益剰余金	943	899
利益剰余金合計	9,423	9,580
自己株式	△1,542	△1,543
株主資本合計	9,506	9,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	374
繰延ヘッジ損益	△1	2
評価・換算差額等合計	262	377
純資産合計	9,769	10,040
負債・純資産合計	61,820	61,421

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	117,191	114,889
不動産賃貸収入	262	122
売上高合計	117,454	115,011
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,661	1,830
当期商品仕入高	110,530	108,520
合計	112,191	110,351
他勘定振替高	※1 3	※1 8
商品期末たな卸高	1,830	2,134
商品売上原価	※2 110,357	※2 108,208
不動産賃貸原価	144	62
売上原価合計	110,502	108,271
売上総利益	6,952	6,740
販売費及び一般管理費		
保管配送費	434	408
貸倒引当金繰入額	43	99
役員報酬	185	218
給与手当	2,394	2,485
賞与	102	107
賞与引当金繰入額	440	392
役員賞与引当金繰入額	43	34
役員退職慰労引当金繰入額	39	41
退職給付費用	135	138
福利厚生費	546	610
交際費	71	74
旅費交通費	441	477
減価償却費	254	246
賃借料	172	140
その他	921	914
販売費及び一般管理費合計	※3 6,226	※3 6,391
営業利益	725	349
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	※4 316	※4 345
賃貸料収入	※4 255	※4 256
貸倒引当金戻入額	—	97
その他	83	74
営業外収益合計	678	797
営業外費用		
支払利息	295	273
為替差損	19	11
賃貸料収入原価	89	105
売上割引	80	85
その他	18	20
営業外費用合計	502	495
経常利益	901	650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※5	0	※5	397
投資有価証券売却益		—		4
ゴルフ会員権売却益		5		—
貸倒引当金戻入益		49		—
特別利益合計		55		401
特別損失				
固定資産除売却損	※6	201	※6	70
投資有価証券売却損		—		2
投資有価証券評価損		32		224
関係会社株式売却損		—		19
関係会社株式評価損		—		179
関係会社出資金売却損		14		—
関係会社清算損		47		—
ゴルフ会員権評価損		—		5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		56		—
災害損失	※7	15		—
特別損失合計		366		503
税引前当期純利益		589		548
法人税、住民税及び事業税		21		133
法人税等調整額		160		130
法人税等合計		182		264
当期純利益		407		284

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経費					
(租税公課)		(16)	(11.6)	(17)	(28.4)
(減価償却費)		(40)	(27.8)	(9)	(14.9)
(水道光熱費)		(7)	(5.3)	(3)	(5.6)
(広告宣伝費)		(3)	(2.4)	(1)	(2.4)
(管理手数料)		(17)	(12.2)	(9)	(14.8)
(その他)		(58)	(40.7)	(21)	(33.9)
合計		144	(100.0)	62	(100.0)

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277	277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	374	351
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	85
買換資産圧縮積立金の取崩	△22	△77
当期変動額合計	△22	8
当期末残高	351	360
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	192
当期変動額合計	—	192
当期末残高	—	192
別途積立金		
当期首残高	7,550	7,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,550	7,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	630	943
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△85
買換資産圧縮積立金の取崩	22	77
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△192
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	407	284
当期変動額合計	313	△44
当期末残高	943	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,131	9,423
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	407	284
当期変動額合計	291	156
当期末残高	9,423	9,580
自己株式		
当期首残高	△1,533	△1,542
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△1,542	△1,543
株主資本合計		
当期首残高	9,223	9,506
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	407	284
自己株式の取得	△8	△1
当期変動額合計	283	155
当期末残高	9,506	9,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	415	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	111
当期変動額合計	△152	111
当期末残高	263	374
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△1	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	412	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	115
当期変動額合計	△150	115
当期末残高	262	377
純資産合計		
当期首残高	9,636	9,769
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△127
当期純利益	407	284
自己株式の取得	△8	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	115
当期変動額合計	132	271
当期末残高	9,769	10,040

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### (1) デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (1) 直送品及び輸出商品

個別法

#### (2) その他の商品

総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針等

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。

為替予約は管理経理部・業務部が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。

8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は、対象債権が営業上の取引に基づく債権である場合は「販売費及び一般管理費」に計上し、対象債権が営業外の取引に基づく債権である場合は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	720百万円	671百万円
合計	720百万円	671百万円

債務の種類

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	561百万円	438百万円
買掛金	5,332 "	5,549 "
合計	5,894百万円	5,987百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	116百万円	銀行借入等に対する支払保証	468百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬有色化学技術(上海)有限公司	80 "	銀行借入等に対する支払保証	151 "	銀行借入等に対する支払保証
上海歐積織染技術有限公司	84 "	銀行借入等に対する支払保証	73 "	銀行借入等に対する支払保証
OG TARDING (THAILAND) CO., LTD	21 "	銀行借入等に対する支払保証	42 "	銀行借入等に対する支払保証、 為替予約に対する保証債務
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6 "	為替予約に対する保証債務	15 "	為替予約に対する保証債務
合計	309百万円		751百万円	

3 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	879百万円	一百万円
輸出割引手形	294 "	308 "

※4 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,509 "	1,644百万円
買掛金	916 "	856 "
短期借入金	459 "	882 "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,159百万円
支払手形	—	121

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本費	3百万円	8百万円
荷造費	0	0
合計	3	8

※2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品評価損	0百万円	3百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27百万円	14百万円

※4 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	185百万円	169百万円
貸貸料収入	236	242



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	38百万円	41百万円
受取利息相当額	△7 "	△8 "
その他（リース投資資産）	31百万円	33百万円

②投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	412百万円	368百万円
受取利息相当額	△125 "	△118 "
リース投資資産	287百万円	249百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

①流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他（リース投資資産）		
1年以内	38百万円	41百万円
1年超2年以内	— "	— "
2年超3年以内	— "	— "
3年超4年以内	— "	— "
4年超5年以内	— "	— "
5年超	— "	— "

②投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産		
1年以内	一百万円	一百万円
1年超2年以内	38 "	41 "
2年超3年以内	38 "	41 "
3年超4年以内	38 "	23 "
4年超5年以内	20 "	19 "
5年超	275 "	242 "

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	60百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	46 "	46 "
期末残高相当額	13百万円	13百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	22百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	19 "	19 "
期末残高相当額	3百万円	3百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	11百万円	3百万円
一年超	3 "	— "
合計	14百万円	3百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13百万円	11百万円
減価償却費相当額	12 "	10 "
支払利息相当額	0 "	0 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,960百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額762百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,774百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,314百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
土地	86百万円	76百万円
貸倒引当金	71 "	86 "
賞与引当金	178 "	148 "
投資損失引当金	68 "	60 "
未払事業税	— "	11 "
未払社会保険料	27 "	23 "
役員退職慰労引当金	78 "	76 "
投資有価証券	30 "	170 "
ゴルフ会員権	24 "	23 "
資産除去債務	22 "	20 "
その他	168 "	22 "
繰延税金資産小計	758 "	718 "
評価性引当額	△212 "	△253 "
繰延税金資産合計	545 "	465 "
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△240 "	△199 "
有形固定資産(買換資産圧縮特別勘定積立金)	— "	△106 "
その他有価証券評価差額金	△179 "	△207 "
その他	△36 "	△25 "
繰延税金負債合計	△456 "	△538 "
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	88 "	△71 "

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	381百万円	234百万円
固定負債の繰延税金負債	△292百万円	△306百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 "	8.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.4 "	△18.9 "
評価性引当額	△5.9 "	13.8 "
住民税均等割	2.9 "	3.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4 "
その他	0.7 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	48.1%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	841円56銭	865円14銭
1株当たり当期純利益金額	35円09銭	24円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	407	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	407	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,625	11,607

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,769	10,040
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,769	10,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,608	11,605

(重要な後発事象)

当社繊維関連事業の事業譲渡

当社は、平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を事業譲渡しました。

平成23年11月24日開催の取締役会において、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合し、長瀬産業株式会社と当社の折半出資による合弁会社を発足させることを決議しました。また、平成24年2月8日開催の取締役会において、当社の繊維関連事業を平成24年4月1日付けで事業譲渡する旨の事業譲渡契約の締結を承認決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 事業譲渡を行う主な理由

当社は、長瀬産業株式会社と1995年に繊維関連事業で共同物流を開始し、2007年には、中国において両社が保有する染色ラボ（中国/上海の現地法人）の共同利用に関する協議をきっかけに合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し中国での繊維関連事業の開発展開を推進してきました。この度、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合した合弁会社を2012年4月1日に発足させ、それに伴い「オー・エヌ・コラボ株式会社」を吸収合併して、一連の繊維関連事業で日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指します。

2. 譲渡先企業の名称

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社（旧社名「長瀬カラーケミカル株式会社」）

3. 譲渡する事業の内容

当社の繊維関連事業

4. 事業譲渡日

平成24年4月1日

5. 譲渡価額

408百万円

6. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本化薬(株)	432,676	366
丸大食品(株)	1,023,298	328
日清紡ホールディングス(株)	344,381	269
アイカ工業(株)	213,309	253
東洋インキSC ホールディングス(株)	718,444	244
住友化学(株)	457,339	160
大日精化工業(株)	389,092	150
東亜合成(株)	388,320	147
三菱瓦斯化学(株)	265,429	146
ダイニック(株)	836,593	140
セーレン(株)	234,579	128
(株)みずほフィナンシャル グループ	949,286	128
三洋化成工業(株)	224,767	124
三井化学(株)	492,605	123
特種東海製紙(株)	578,788	109
日本ゼオン(株)	135,000	103
ラサ商事(株)	196,200	97
(株)ダイセル	168,552	89
第一稀元素化学工業(株)	30,000	88
日本ハム(株)	82,506	86
第一三共(株)	54,787	82
セントラル硝子(株)	196,015	71
東海染工(株)	593,291	67
東洋紡績(株)	563,177	66
(株)日本製紙グループ本社	37,352	64
日油(株)	157,600	63
保土谷化学工業(株)	227,669	62
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	140,950	58
旭化成(株)	109,039	55
大王製紙(株)	112,109	55
信越化学工業(株)	11,576	55
旭硝子(株)	74,804	52
(株)三井住友フィナンシャル グループ	19,191	52
(株)ソトー	54,220	42
J S R(株)	24,255	40

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)エフ・シー・シー	21,780	40
D I C(株)	240,804	40
ハリマ化成(株)	68,014	39
サカイオーベックス(株)	249,001	36
ハッピー化学工業(株)	17,120	36
日本毛織(株)	53,813	34
アキレス(株)	286,894	33
グンゼ(株)	121,000	29
(株)日新工営	51,000	25
(株)サンエー化研	77,000	25
(株)巴川製紙所	135,259	24
藤倉化成(株)	54,000	23
横浜ゴム(株)	36,225	21
(株)カネカ	42,105	21
バッセル化学(株)	36	19
テイカ(株)	65,218	19
(株)クレハ	44,200	17
第一工業製薬(株)	68,475	16
日本合成化学工業(株)	30,000	15
(株)ニックス	30,700	14
丸東産業(株)	137,250	14
東京応化工業(株)	7,260	13
昭和パックス(株)	30,000	12
ショーワ(株)	50,000	12
ニッタ(株)	8,139	12
(株)ツムラ	5,000	11
富士紡ホールディングス(株)	63,314	11
ユニチカ(株)	221,887	11
キヨーセー(株)	4,500	11
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	70,560	11
その他株式 44 銘柄	638,313	155
計	13,466,079	4,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,291	59	2,107	4,243	2,861	105	1,381
構築物	574	12	127	459	403	12	55
機械及び装置	1,980	0	12	1,968	1,693	94	274
車両及び運搬具	9	0	5	4	3	0	1
工具・器具 及び備品	539	62	84	518	393	49	125
土地	2,160	350	195	2,315	—	—	2,315
リース資産	53	50	—	103	43	19	59
建設仮勘定	—	100	99	0	—	—	0
有形固定資産計	11,609	633	2,629	9,613	5,399	281	4,213
無形固定資産							
借地権	—	—	—	93	—	—	93
電話加入権等	—	—	—	29	6	0	22
ソフトウェア	—	—	—	472	261	45	211
無形固定資産計	—	—	—	595	267	45	328
長期前払費用	55	91	3	143	44	2	98

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物    アメニティー大東    1,017百万円  
          アメニティー京都    850  "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	327	159	18	160	308
投資損失引当金	169	—	—	—	169
賞与引当金	440	392	440	—	392
役員賞与引当金	43	34	43	—	34
受注損失引当金	13	—	—	8	4
役員退職慰労引当金	192	41	18	—	215

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうちその他減少額は、洗い替えによる戻入額52百万円及び入金等による取崩額9百万円並びに子会社への貸付金に対する評価見直しによる取崩額97百万円であります。
- 2 受注損失引当金の当期減少額のうちその他減少額は、見積りの変更による減少額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	4,317
普通預金	112
小計	4,429
合計	4,436

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
福助工業株	472
フジコピアン株	291
株矢野	247
キョーセイ株	192
ハッポー化学工業株	187
その他	7,191
合計	8,583

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月期日	3,386
平成24年5月期日	2,056
平成24年6月期日	1,755
平成24年7月期日	1,181
平成24年8月期日	171
平成24年9月以降の期日	32
合計	8,583

(注) 平成24年4月期日分には期末日満期手形1,159百万円が含まれております。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本製紙(株)	2,651
ダイニツク(株)	1,072
オー・ジー和歌山(株)	732
CHI MEI CORPORATION	607
大王製紙(株)	600
その他	23,998
合計	29,663

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
30,113	120,117	120,567	29,663	80.25	91.07

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
色材	537
化学品	1,189
合成樹脂	406
合計	2,134

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
茶谷産業(株)	1,185
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	679
長瀬カラーケミカル(株)	551
IKE TRADING CO., LTD.	540
OSAKAGODO AMERICA, INC.	359
その他	773
合計	4,089

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	438
日本ポリウレタン工業(株)	264
岩倉化学工業(株)	101
米山化学工業(株)	74
里田化工(株)	65
その他	239
合計	1,183

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月期日	498
平成24年5月期日	329
平成24年6月期日	225
平成24年7月期日	125
平成24年8月期日	3
平成24年9月以降の期日	1
合計	1,183

(注) 平成24年4月期日分には期末日満期手形121百万円が含まれております。

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
三洋化成工業(株)	1,240
日本化薬(株)	996
三井化学(株)	730
三井化学東セロ(株)	703
D I C(株)	671
その他	23,505
合計	27,848

c 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,632
(株)みずほ銀行	1,500
(株)北陸銀行	1,300
(株)南都銀行	945
(株)三菱東京UFJ銀行	720
その他	2,752
合計	8,849

d 一年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	460
(株)三菱東京UFJ銀行	329
合計	789

e 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,860
(株)三菱東京UFJ銀行	2,917
(株)三井住友銀行	1,560
(株)京都銀行	500
(株)静岡銀行	230
その他	445
合計	10,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

3 なお、平成24年6月23日より株主名簿管理人及び取次所を三井住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更することとなっております。

取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行 全国各支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に繊維関連事業を事業譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に繊維関連事業を事業譲渡した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上